

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 充明
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03(3443)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 (大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	352,724	415,611	760,719
経常利益 (百万円)	26,050	22,407	60,613
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,965	7,026	38,340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,340	35,165	67,558
純資産額 (百万円)	583,076	656,391	627,315
総資産額 (百万円)	787,334	882,647	855,237
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.66	21.86	119.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.65	21.85	119.23
自己資本比率 (%)	70.10	69.96	69.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,141	29,124	65,707
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,029	35,685	52,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,872	11,960	8,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	176,269	152,771	169,581

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.52	25.15

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績分析等

当第2四半期連結累計期間における我が国及び海外の経済情勢は、コロナ禍からの正常化に向けた動きが見られる一方、物価高騰や、ウクライナ情勢等 地政学的リスクもあり、景気回復は鈍く、先行き不透明な状況で推移しました。

世界自動車生産台数は回復傾向も見られ、前年同期に対しては増産となりました。地域別では、日本は半導体需給ひっ迫や第1四半期連結累計期間の上海ロックダウンによる生産停止・調整の影響等により前期並みに留まりましたが、北米・中国・アジア等では前年同期に比べ増産となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、日本(前年同期比3.8%減)では得意先の生産停止・調整の影響等により減収となりましたが、為替換算の影響等もあり北米(同46.7%増)、中国(同3.5%増)、アジア(同47.9%増)等では増収となり、連結では前年同期に比べ17.8%増収の4,156億円となりました。

利益につきましては、原材料費や物流費・光熱費など諸費用の高騰に加え、日本・中国での急激な生産変動や、北米での雇用情勢悪化による固定費負担の増加等に対し、グループ各社で改善合理化を推進したものの、営業利益は前年同期比18.1%減の197億円、経常利益は同14.0%減の224億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に投資有価証券評価損を計上したこと等から、同56.0%減の70億円となりました。

(2) 財政状態分析等

当第2四半期末の資産の残高は、設備投資により有形固定資産が増加したこと等から、前期末に比べ274億円増加の8,826億円となりました。

負債の残高は、借入金が増加したこと等から、前期末に比べ16億円減少の2,262億円となりました。

純資産の残高は、円安により為替換算調整勘定が増加したこと等から、前期末に比べ290億円増加の6,563億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益138億円、減価償却費191億円を主体に379億円となり、法人税等を支払った結果、291億円(前年同期は401億円)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入521億円に対し、定期預金の預入による支出605億円、設備投資188億円等を実施した結果、356億円の支出(前年同期は220億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い160億円等を実施した結果、119億円の支出(前年同期は38億円の支出)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ168億円減少の1,527億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- () 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・米州・欧州・中国・アジア)の充実を図る。
- () コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- () 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- () 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、182億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

(注) 2022年8月29日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は320,000,000株増加し、640,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	321,578,872	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	160,789,436	321,578,872	-	-

(注) 2022年8月29日の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は160,789,436株増加し、321,578,872株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	160,789	-	14,270	-	17,107

(注) 2022年8月29日開催の取締役会決議により、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は160,789千株増加し、321,578千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.0
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,437	12.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	5,461	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,442	3.4
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,231	3.3
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.2
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,844	3.0
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,000	2.5
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET. CANARY WHARF. LONDON. E14 5JP. UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	3,668	2.3
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	2,851	1.8
計	-	88,249	54.9

(注) 1. 上記、各信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 下記のとおり大量保有報告書が提出されておりますが、当社として議決権行使の基準日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株) 他2名	2022年9月15日	2022年9月22日	7,079	4.4

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,707,000	1,607,070	-
単元未満株式	普通株式 39,536	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	-	-
総株主の議決権	-	1,607,070	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	42,900	-	42,900	0.0
計	-	42,900	-	42,900	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,943	318,798
受取手形	3,797	2,299
電子記録債権	9,888	8,848
売掛金	113,437	119,307
契約資産	918	2,135
棚卸資産	90,760	97,988
その他	36,723	36,111
貸倒引当金	382	392
流動資産合計	579,086	585,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,831	58,721
機械装置及び運搬具(純額)	75,334	83,711
工具、器具及び備品(純額)	17,453	18,603
土地	16,181	16,764
建設仮勘定	17,054	18,034
その他	752	5,004
有形固定資産合計	182,608	200,840
無形固定資産	3,103	2,933
投資その他の資産		
投資有価証券	73,856	74,806
破産更生債権等	16	14
繰延税金資産	10,863	13,220
退職給付に係る資産	2,804	2,827
その他	3,034	3,042
貸倒引当金	136	135
投資その他の資産合計	90,438	93,777
固定資産合計	276,150	297,551
資産合計	855,237	882,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,641	101,588
電子記録債務	5,050	3,530
短期借入金	24,531	20,307
未払費用	23,781	25,557
未払法人税等	7,319	3,259
契約負債	1,872	1,684
賞与引当金	5,527	7,793
製品保証引当金	3,108	4,913
その他	7,573	8,757
流動負債合計	181,404	177,392
固定負債		
長期借入金	490	-
繰延税金負債	15,473	16,110
役員退職慰労引当金	298	296
製品保証引当金	5,151	4,644
環境対策引当金	10	0
退職給付に係る負債	23,097	22,722
その他	1,995	5,091
固定負債合計	46,517	48,864
負債合計	227,922	226,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,399	13,420
利益剰余金	509,958	512,162
自己株式	49	43
株主資本合計	537,578	539,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,560	24,740
為替換算調整勘定	27,924	51,181
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,724
その他の包括利益累計額合計	53,379	77,645
新株予約権	199	171
非支配株主持分	36,157	38,762
純資産合計	627,315	656,391
負債純資産合計	855,237	882,647

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	352,724	415,611
売上原価	307,816	372,480
売上総利益	44,907	43,130
販売費及び一般管理費	20,755	23,340
営業利益	24,152	19,790
営業外収益		
受取利息	656	764
受取配当金	580	649
為替差益	208	1,190
その他	1,289	1,485
営業外収益合計	2,735	4,088
営業外費用		
支払利息	311	667
持分法による投資損失	304	345
その他	221	458
営業外費用合計	837	1,471
経常利益	26,050	22,407
特別利益		
固定資産売却益	27	32
特別利益合計	27	32
特別損失		
固定資産除売却損	262	453
投資有価証券評価損	2	7,130
減損損失	-	609
災害損失	-	374
特別損失合計	264	8,567
税金等調整前四半期純利益	25,812	13,872
法人税等合計	8,293	4,741
四半期純利益	17,519	9,130
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,965	7,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,554	2,103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,626	1,197
為替換算調整勘定	584	24,946
退職給付に係る調整額	227	171
持分法適用会社に対する持分相当額	5	62
その他の包括利益合計	1,820	26,035
四半期包括利益	19,340	35,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,008	31,293
非支配株主に係る四半期包括利益	331	3,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,812	13,872
減価償却費	16,568	19,101
減損損失	-	609
持分法による投資損益(は益)	304	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	4
退職給付に係る資産・負債の増減額	704	663
賞与引当金の増減額(は減少)	757	2,154
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	1,212
受取利息及び受取配当金	1,237	1,413
支払利息	311	667
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2	7,297
有形固定資産除売却損益(は益)	234	420
災害損失	-	374
売上債権の増減額(は増加)	33,375	2,373
棚卸資産の増減額(は増加)	10,229	2,403
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,625	5,501
仕入債務の増減額(は減少)	13,491	7,422
未払費用の増減額(は減少)	1,591	388
その他	3,740	3,642
小計	45,942	37,992
利息及び配当金の受取額	1,234	1,411
利息の支払額	311	667
独禁法関連損失の支払額	-	68
法人税等の支払額	6,724	9,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,141	29,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,713	60,529
定期預金の払戻による収入	35,667	52,157
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	346	8,161
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	13,597	18,869
有形固定資産の売却・除却による収支(は支出)	285	84
貸付けによる支出	3	0
貸付金の回収による収入	4	3
その他	326	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,029	35,685

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,857	5,305
長期借入れによる収入	319	-
長期借入金の返済による支出	240	635
自己株式の取得による支出	0	-
ストックオプションの行使による収入	0	0
親会社による配当金の支払額	4,819	4,823
非支配株主への配当金の支払額	988	1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,872	11,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	1,711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,414	16,810
現金及び現金同等物の期首残高	161,855	169,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,269	152,771

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が4,017百万円、流動負債のその他が607百万円、固定負債のその他が3,409百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益及び包括利益計算書に与える影響は軽微です。

(追加情報)

2022年9月に発生した台風15号により、製品在庫等に浸水被害が発生しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、関連する費用を特別損失の「災害損失」として374百万円計上しております。なお、現時点で合理的に算定することが困難な費用等につきましては、「災害損失」には含めていないため、当該計上額は今後変動する可能性があります。

また、かかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険金額が確定していないため、計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
製品	41,123百万円	40,174百万円
仕掛品	5,317	6,136
原材料及び貯蔵品	44,319	51,677

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1)販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給与手当	2,278百万円	2,344百万円
運賃運送費	1,534	1,745
荷造梱包費	1,162	1,270
退職給付費用	43	45

(2)一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給与手当	5,036百万円	5,697百万円
福利厚生費	1,569	1,815
退職給付費用	138	171
役員退職慰労引当金繰入額	31	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	324,308百万円	318,798百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	148,038	166,026
現金及び現金同等物	176,269	152,771

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,822	30	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	3,857	24	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,822	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	3,857	24	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	151,402	85,048	48,828	46,575	16,265	4,603	352,724	-	352,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,985	3	1,854	2,215	121	0	18,180	(18,180)	-
計	165,388	85,052	50,682	48,791	16,387	4,603	370,905	(18,180)	352,724
セグメント利益又は損失()	15,759	756	6,474	4,122	1,902	105	23,803	349	24,152

(注)1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額349百万円には、セグメント間取引消去3,019百万円及び配賦不能営業費用 2,670百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 ...米国、メキシコ
- (2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 ...英国、チェコ
- (4)その他...ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	145,654	124,749	50,512	68,865	19,520	6,309	415,611	-	415,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,790	50	1,023	1,759	37	-	15,661	(15,661)	-
計	158,445	124,799	51,536	70,624	19,558	6,309	431,272	(15,661)	415,611
セグメント利益又は損失()	9,819	1,275	3,407	6,266	312	418	18,323	1,466	19,790

(注)1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額1,466百万円には、セグメント間取引消去4,180百万円及び配賦不能営業費用 2,713百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1)北米 ...米国、メキシコ
- (2)アジア...タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
- (3)欧州 ...英国、チェコ
- (4)その他...ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	
自動車照明関連事業	129,631	84,939	48,803	46,278	16,265	4,603	330,522
その他	21,770	109	25	296	-	-	22,201
顧客との契約から生じる収益	151,402	85,048	48,828	46,575	16,265	4,603	352,724
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	151,402	85,048	48,828	46,575	16,265	4,603	352,724

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	
自動車照明関連事業	123,559	124,153	50,512	68,537	19,520	6,309	392,593
その他	22,094	595	-	327	-	-	23,017
顧客との契約から生じる収益	145,654	124,749	50,512	68,865	19,520	6,309	415,611
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	145,654	124,749	50,512	68,865	19,520	6,309	415,611

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円66銭	21円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,965	7,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	15,965	7,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,475	321,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円65銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	90	79
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	160,789,436株
株式分割により増加する株式数	160,789,436株
株式分割後の発行済株式総数	321,578,872株
株式分割後の発行可能株式総数	640,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,857百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

また当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

当期中間配当の1株当たりの金額については、分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人 東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雛 鶴 義 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 賢 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。